

芦屋町生涯学習推進計画「平成 29 年度行動計画」実績報告

1. 実施事業件数

平成 29 年度における事業の実施件数は 96 事業となり、前年度（98 事業）より微減となっています。これらの実施事業を、生涯学習講座「あしや塾」の区分（8 区分）ごとに集計した結果は以下のとおりです。

※なお、昨年度より、中央公民館講座（全 11 事業実施）につきましては、1 つの事業として集計しております。

実施区分	実施 事業数	主な事業
(1) 中央公民館講座	1	「春を彩る苔玉づくり」 「福岡藩の明治維新Ⅰ」 「自然環境教育講座」
(2) 健康に気をつけていますか ～健康づくりへの学習機会～	9	「自治区公民館体操教室」 「からだ、ゲンキ！教室」 「Men's クッキング（男性料理教室）」
(3) 身体を動かしていい汗を ～スポーツを通しての学習機会～	11	「グラウンドゴルフ大会」 「障がい者レクスポ大会」 「スロートレーニング講座」
(4) イベントに行ってみよう ～イベント・講演会を通しての学習機会～	12	「だごびーなとわら馬まつり」 「人権まつり」 「秋の文化祭」
(5) 子育て支援します ～子育てに関する学習機会～	12	「出前たんぼぼ広場」 「ばくばく教室」 「ブックスタート」
(6) 学び満載です ～体験活動や講座等を通しての学習機会～	25	「土曜学び合いルーム」 「あしやハンズ・オン・キッズ」 「ラブアースクリーアップ」
(7) 芦屋の文化・歴史 ～芦屋の歴史・文化を知る学習機会～	12	「八朔のわら馬講習会」 「歴史体験講座」 「ギャラリーあしや ワークショップ」
(8) 芦屋釜の里 ～芦屋釜と茶の湯文化等を知る学習機会～	14	「芦屋釜の里企画展」 「春・秋のコンサート」 「芦屋釜の里開園記念茶会」
計	96	

※実施事業の詳細は、資料「平成 29 年度事業実績」に掲載

2. 目標達成状況及び利用者ニーズの把握

【目標達成状況】

全ての実施事業において目標値の設定を行いました。講座の大半が参加者数を目標値に設定していますが、まずは参加してもらうことから生涯学習がスタートするという視点にたち、各事業の特性や実態に即して設定をしています。

目標値を達成した事業は全体の46%（44事業）となっています。また設定した目標値の8割以上に到達した事業を含めると、全体の74%（71事業）となります。

【利用者ニーズの把握】

町が行う生涯学習事業は、現代的な課題や行政課題解決のために行っているものです。しかし、対象者に参加してもらわなければ課題解決に結びつかないといえます。このためには、各担当課による分析に留まらず、生涯学習事業利用者（以下「利用者」という。）のニーズを把握していくことが重要となってきます。

そこで、生涯学習事業では利用者の声を聞く手段の一つとして、アンケート調査の実施を推進してきました。平成29年度におけるアンケート実施状況は次のとおりです。

項目	実施事業数
実施した	57 (59.4%)
実施しなかった	39 (40.6%)
計	96

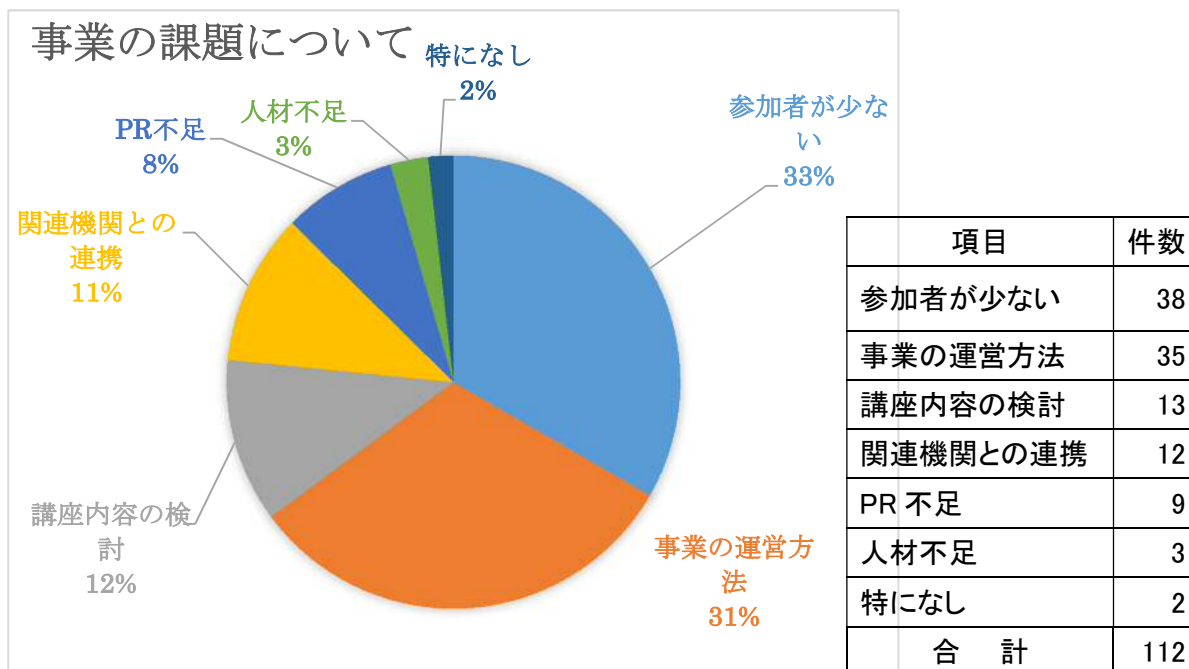
アンケート未実施事業を分析したところ、イベントや屋外での事業など不特定多数の人が集まるもので調査が困難なものと、展示会など開催期間が長期間にわたり調査が困難なものに分類されます。しかし、利用者意見を聴取する方法は事業後に各団体にアンケートを行うなど、工夫することで不可能ではないことから、今後も利用者の意見把握のためのアンケートは重要なものと位置づけます。

また、事業評価において、評価項目として「参加数」を入れていますが、各課への聞き取りをする中で、「参加数」だけでなく、「参加者の満足度」も評価として考えている係が多くありました。事業を評価するうえで、利用者の声が重要視されていることが改めてわかります。

全事業におけるアンケート実施率は前年度（60.2%）と微減となっています。

3. 事業課題の抽出

各事業が抱える課題としては、「参加者が少ない」が33%、「事業の運営方法」が31%と上位を占めました。また、「講座内容の検討」や「関係機関との連携」なども依然として事業課題として、高い割合を占めています。



4. 課題解決型講座の実施

これからの地域づくりにおいて、複雑化していく社会に存在する多くの地域課題（例：防災・防犯、環境問題など）を解決し地域の振興、活性化を図っていく講座（以下、課題解決型講座という）の充実が求められています。

29年度実施事業の中で、地域課題解決にむけて取り組む事業に関して現状把握を行った結果、全体の34%（33事業）となっています。それらの事業の中で、「課題解決型講座」として実施した事業は、全体の1%（中央公民館講座の3事業）となっており、今後さらなる充実が必要とされています。一方課題解決に取り組む中で、関係課との連携した事業の実施を考えているものは、全体の18%（17事業）で、昨年（11%）より上昇しており、連携の必要性が高まっていることがわかります。

5. 平成30年度行動計画の実現に向けて

各課では全ての事業について事業評価シートを活用し、事業の評価と課題の抽出、改善方法をまとめています。これらをもとに、特に共通する課題解決のための対策として、重点的に取り組むべき改善方法を次のとおり取りまとめました。

(1) 参加者増加に向けて

生涯学習事業は、まず参加してもらうことが重要と考え、その手法として町民の方
に知ってもらうこと、興味を抱いてもらうことに重点を置いた取り組みを行うことと
します。

① 事業の周知徹底

講座の開催目的や対象者を明確にし、情報を求める人や情報を届けたい人に届く
よう、事業の目的や効果をわかりやすく説明することや、興味を持ってもらえるよう
な創意工夫に努めていきます。

対象者に合わせたPRの展開など、従来方法を踏襲するだけでなく、有効的なP
R方法を事業ごとに実施していきます。事業後の周知も将来の参加促進や事業の周
知に繋がることから、積極的に取り組みます。具体的には、広報やホームページを活
用した実施状況の報告を中心とし、掲示物の作成など多くの町民の方の目に触れる
機会を作ることに努めます。

また、事業内容や規模によっては、マスコミの活用についても積極的に行うこと
で、それぞれの事業告知に留まらず、芦屋町の知名度向上に繋がることから、プレス
リリースなどを積極的に行っていきます。

② あしや塾冊子の活用

現在、年間の生涯学習講座情報を体系的に整理した「あしや塾」リーフレットを
年度当初に発行し、全戸配布を行っていますが、今後は転入者に対しても住民課窓
口での配布を行うなど、多くの町民の方に情報提供ができるよう、リーフレットの
活用を図っていきます。

③ 事業内容の検討

生涯学習事業の企画は、生涯学習基本構想に掲げる推進目標を達成するものであ
るとともに、社会環境に応じたその時々町の課題解決が目的となったものでなけ
ればなりません。

このため、事業の開催目的や対象者、内容について、前年度の評価結果やニーズ
を把握したうえで、毎年、改善・改良を行っていきます。この際、必要に応じて事
業そのものを見直すことも検討していきます。

また、魅力ある事業内容にしていくため、アンケート結果の反映や開催時間、場

所の工夫など、気軽に参加しやすい事業となるよう努めていきます。併せて、アンケート未実施の事業については、実施を推進し、参加者の意見把握を図ります。他にも参加者に限らず対象者に意見を聞く機会も重要であることから、関係団体への意見聴取など積極的に住民ニーズを把握することにも努めていきます。

(2) 事業の運営方法改善に向けて

事業内容の検討と同様に、その運営方法についても対象者のニーズにあった運営が必要となります。参加条件の緩和や職員体制及び対応の強化、開催時期・時間の検討、保護者向けの事業については託児の設置など、限られた人材の中で最大限の効果が発揮できるよう、改善に努めます。

また、生涯学習の基本的な考え方である「学んだ成果を活かす場づくり」として学習サポーターの推進も行っています。

(3) 人材不足対策について

様々な事業を実施するためには職員だけでなく、スタッフや講師など人材確保が必要です。各事業の運営を効率的に進めるだけでなく、前述にも記載した「学んだ成果を活かせる場づくり」を進めるためにも、教育現場との連携による後継者育成や大学等の支援・連携、経験者のボランティア参加への仕組みづくりなど、生涯学習課を中心とした仕組みづくりに努めていきます。特にイベント運営をサポートするボランティアなどの人材確保対策については、ボランティア活動センターを始めとした、関係機関との連携によるボランティア確保を進めていきます。

また、職員の指導力及び学習機会のコーディネート力の向上のため、研修会への積極的参加養成を行うなど職員のスキルアップに努めます。さらに各種事業を連携させ同時開催を行うなどして、限られた人員で効率的に行えるよう、各係での情報共有の強化なども推進していきます。

(4) 学んだ成果が活かされる地域づくりの推進について

平成 29 度の事業評価にて、各事業における地域課題の解決に向けた取組内容について調査し、各担当課の現状等の把握に努めました。今後はその内容を基に、課題解決型講座の充実を推進していきます。

関係課との連携について調整を行い、そのうえで少子高齢化や環境・介護・健康づくりなどの芦屋町における地域課題解決のため、関係各課が連携した共催講座の実施に努めていきます。

○まとめ

生涯学習推進計画は、住民の生涯を通じて学びを支援して生涯学習のまちづくり推進を目指すため、PDCAサイクルにより全庁的に取り組みます。

各事業においては、PR活動について様々な手法を検討し、各事業の認知度や参加率が高まるように努めます。

また、事業については、利用者アンケートを積極的に実施することで、住民ニーズを反映し内容の充実を図るとともに、住民自らが学んだ成果を活かせる地域づくりを目指して課題解決型の講座や研修会を推進します。